

自治医科大学

2024年度自家用電気工作物点検業務

入札説明書

2024年4月

(学)自治医科大学

自治医科大学 2024 年度自家用電気工作物点検業務に係る入札公告(2024 年 4 月 16 日付け)に基づく入札等については、この入札説明書の定めるところにより実施するので、入札に参加する者は内容を熟知の上、入札してください。

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称及び数量：自治医科大学 2024 年度自家用電気工作物点検業務
- (2) 業務の内容：仕様書のとおり
- (3) 履行期間：2024 年 5 月 16 日(木)から 2025 年 3 月 31 日(月)まで
- (4) 履行場所：栃木県下野市薬師寺 3311-1 他

2 入札参加資格

- (1) 入札実施年度にいずれかの都道府県において一般競争入札に参加できる資格を得た者であること。
- (2) 2019 年(平成 31)年 4 月 1 日以降に、受電電圧 6kV 以上で受電する需要家の受変電設備の定期点検を履行完了した実績を有すること。
- (3) 入札参加確認申請時に栃木県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 栃木県暴力団排除条例(平成 22 年栃木県条例第 30 号)第 2 条第 1 号又は同条第 3 号第 4 号に規定する者ではないこと。

3 入札参加資格を証する書類の提出

2024 年 4 月 22 日(月) 14 時 00 分までに下記書類一式を下記 16(2)のメールアドレス宛てに PDF 形式にて提出(送信)すること。

- (1) 記名押印した入札参加表明書
- (2) 2(1)及び(2)の条件を証する書類

4 入札参加資格確認審査結果の通知

2024 年 4 月 23 日(火) 17 時 00 分までに結果の如何を問わず、申請されたメールアドレス宛てに入札参加資格確認審査結果を通知(返信)する。

5 入札参加辞退

入札参加表明書提出後に入札を辞退する場合は、辞退届を下記 16(2)の担当課へ持参、メール送信または郵送により入札受付開始時刻までに到着するように提出すること。

6 現地確認

入札参加の決定または入札額の算定に当たり現地確認を希望する場合は、下記により連絡すること。日時を調整のうえ連絡する。なお、参加者は 1 名とすること。

- (1) 入札参加表明書提出前の現地確認

下記 16(2)のメール又は電話にて希望を受け付ける。

- (2) 入札参加表明書提出後の現地確認

入札参加表明書を提出する際に、希望する旨をメール内に記載すること。提出後においては、下記 16(2)のメールにて希望を受け付ける。

7 質疑応答

質疑書の提出は、次の日時までにメールにて提出すること。また、質疑無しの場合においても、その旨記載のうえ提出すること。

質疑書の提出期限：2024年4月26日（金）14時00分まで

提出先：下記16（2）のメールアドレス宛て

質疑書の回答：2024年4月30日（火）17時00分までに入札参加者全員に質疑内容及び回答を送信する。

受信した者は確認メールを返信すること。

8 契約条項を示す場所

栃木県下野市薬師寺3311-1

自治医科大学総務部管財課

9 入札開始日時及び場所

（1）受付時間

2024年5月2日（木）9時30分～9時50分まで

受付にて入札参加者の名刺の提出と参加表への署名捺印をもって受付とする。

また、代理人の場合は、併せて委任状の提出をする。

（2）入札開始日時

2024年5月2日（木）10時00分開始

（3）入札場所

栃木県下野市薬師寺3311-1

自治医科大学20周年記念棟8階会議室

10 入札保証金

免除する。

11 入札条件

- （1）入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税等相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
- （2）入札者は、初度の入札書を提出する際に、当該入札書に記載された金額の算出根拠を記載した積算内訳書を提出すること。なお、契約に要する費用（印紙代2部を含む）は、本業務の積算に含むものとする。
- （3）入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状を提出しなければならない。
- （4）入札書の記載事項については、これを訂正することができない。
- （5）提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。
- （6）郵送又は電信による入札の場合も可能とするが、その場合は「開札時立会辞退届」を事前に提出すること。
- （7）この公告の日から入札の日までの間のいずれの日においても、栃木県の業務委託に係る競争入札等参加停止措置を受けていない。
- （8）入札受付終了時間までに会場に参集しなかったときは、理由の如何を問わず入札に参加できない。
- （9）入札への参加を取り止める場合には、入札受付開始時刻までは、いかなる場合で

も辞退することができ、以後の取扱において不利益を与えるものではない。

(10) 入札受付を行った者は、初度の入札を辞退することはできない。

(11) 次の入札は無効とする。

- ① 学校法人自治医科大学業務委託等契約規（別紙抜粋）程第6条及び第7条に規定する者の入札
- ② 入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札
- ③ 記名押印のない入札を行ったとき。
- ④ 入札書記載の調達件名、価格、氏名、その他の事項を確認できないとき。
- ⑤ 調達件名に重大な誤りがあるとき。
- ⑥ 入札金額の記載を訂正したもので、その訂正について印の押していないとき。
- ⑦ 代理人が入札する場合、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び印のないとき。
- ⑧ 入札者又はその代理人が同一事項について2以上の入札をした入札
- ⑨ 同一人が2人以上の入札の代理人としてした入札
- ⑩ 談合、その他不正な行為があったと認められる入札
- ⑪ 入札条件のうち（3）～（7）に違反した入札

(13) 入札参加者が1者の場合でも入札を執行する。

(14) 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）からの不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）の排除について

- ① 暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。
- ② 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。
- ③ 発注者及び所轄警察署と協力し不当介入の排除対策を講じること。
- ④ 不当介入により履行期限までに業務を完了することができない場合は、その理由を記載した書面を添えて発注者に履行期限の延長の申出を行うこと。

12 落札者の決定方法

- （1）予定価格以下且つ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- （2）入札執行回数は、1回までとし、再度入札は行わない。
- （3）落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- （4）くじ引きにおいて、参加者又はその代理人等直接入札者がくじを引くことができないときは、入札関係職員ではない職員に、これに代わってくじを引かせて落札者を決定する。
- （5）落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限、又は参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しない。
- （6）落札者がいない場合は、その入札における最低価格を入札した者と、随意契約交渉に移行する。

13 契約書作成の要否 要する。

14 契約保証金 免除する。

15 入札参加心得

- (1) 入札執行当日、事故等のため時間内に到着できないおそれが生じたときは、直ちに連絡し、指示に従うこと。
- (2) 入札は、本学が配付する入札書により行うので、必ず印鑑を持参のこと。

16 その他

- (1) 業務に伴う電力及び給水使用等は協議により指定箇所から支給（使用）する。
- (2) この入札に関する問い合わせ先（契約担当課）

栃木県下野市薬師寺 3 3 1 1 - 1

自治医科大学総務部管財課施設第 2 係 担当：菊川

TEL：0285-58-7029 FAX：0285-44-8169

メールアドレス：kikukawa708【atm】jichi.ac.jp

※【@】を【atm】と表記しております。

別紙

学校法人自治医科大学業務委託等契約規程（抜粋）

第 6 条 業務委託等の契約につき一般競争入札に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者を参加させることができない。

第 7 条 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、3 年以内の期間、一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に役務を粗雑にし、不正の行為をした者
- (2) 公正な一般競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (5) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者